

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																														
						財政健全化等	×	歳入総額	21,736,491	21,276,136	実質収支比率	6.6	7.1																														
市町村名	指宿市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,762,189	20,297,967	経常収支比率	89.6	88.2																														
						首都	×	歳入歳出差引	974,302	978,169	(※1)	(95.3)	(94.0)																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	132,371	85,271	標準財政規模	12,678,836	12,619,080																														
						中部	×	実質収支	841,931	892,898	財政力指数	0.38	0.38																														
人口	22年国調(人)	44,396	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-50,967	57,520	公債費負担比率	18.2	17.9																															
	17年国調(人)	46,822			山振	×	積立金	53,585	1,300	健全化判断比率																																	
	増減率(%)	-5.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																															
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	43,406	第1次	22年国調	4,751	5,008	低開発	×	積立金取崩し額	46,945	-	連結実質赤字比率	-	-																													
	うち日本人(人)	43,180		22.5	22.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,327	58,820	実質公債費比率	9.4	10.3																														
	26.01.01(人)	43,925	第2次	22年国調	4,751	5,008	低開発	×	積立金取崩し額	46,945	-	連結実質赤字比率	-	-																													
	うち日本人(人)	43,691													3,111	3,617	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,327	58,820	実質公債費比率	9.4	10.3																			
	増減率(%)	-1.2	第3次	13,284	14,082	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,327	58,820	将来負担比率	38.4	44.9																														
うち日本人(%)	-1.2	62.8	62.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-44,327	58,820	将来負担比率	38.4	44.9																																
面積(km ²)	148.84																																										
人口密度(人/km ²)	298																																										
世帯数(世帯)	19,210																																										
職員の状況																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,785,911	24,079,231																																
	市区町村長	1	7,714		一般職員	350	1,141,350	3,261	うち公的資金	19,271,981	19,166,081																																
	副市区町村長	2	6,033		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,416,211	1,256,571																																
	教育長	1	5,653		うち技能労務職員	13	43,641	3,357	収益事業収入	-	-																																
	議会議長	1	3,880		教育公務員	41	158,313	3,861	土地開発基金現在高	91,280	91,218																																
	議会副議長	1	3,110		臨時職員	10	24,970	2,497	積立金現在高	3,111,612	2,654,972																																
	議会議員	18	2,860		合計	401	1,324,633	3,303	減債基金	1,169,471	1,048,896																																
					ラスパイレス指数				98.3	その他特定目的基金	3,513,235	3,537,609																															
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 指宿市国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 指宿市水道事業</td> <td>(6) 指宿市温泉配給事業特別会計</td> <td>(9) 指宿南九州消防組合</td> <td>(11) 指宿市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 指宿市介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 指宿市公共下水道事業特別会計</td> <td>(10) 指宿広域市町村圏組合</td> <td>(12) 指宿温泉まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(8) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 指宿市国民健康保険特別会計	(5) 指宿市水道事業	(6) 指宿市温泉配給事業特別会計	(9) 指宿南九州消防組合	(11) 指宿市土地開発公社		(3) 指宿市介護保険特別会計		(7) 指宿市公共下水道事業特別会計	(10) 指宿広域市町村圏組合	(12) 指宿温泉まちづくり公社		(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計		(8) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																						
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																						
(1) 一般会計	(2) 指宿市国民健康保険特別会計	(5) 指宿市水道事業	(6) 指宿市温泉配給事業特別会計	(9) 指宿南九州消防組合	(11) 指宿市土地開発公社																																						
	(3) 指宿市介護保険特別会計		(7) 指宿市公共下水道事業特別会計	(10) 指宿広域市町村圏組合	(12) 指宿温泉まちづくり公社																																						
	(4) 指宿市後期高齢者医療特別会計		(8) 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,253,098	19.6	4,193,364	34.7	普通税	4,101,546	96.4	22,893	
地方譲与税	181,890	0.8	181,890	1.5	法定普通税	4,101,546	96.4	22,893	
利子割交付金	5,818	0.0	5,818	0.0	市町村民税	1,526,913	35.9	22,893	
配当割交付金	16,614	0.1	16,614	0.1	個人均等割	67,148	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,386	0.1	11,386	0.1	所得割	1,239,195	29.1	-	
地方消費税交付金	459,799	2.1	459,799	3.8	法人均等割	80,317	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,857	0.0	5,857	0.0	法人税割	140,253	3.3	22,893	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,156,343	50.7	-	
自動車取得税交付金	12,204	0.1	12,204	0.1	うち純固定資産税	2,133,970	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,465	2.9	-	
地方特例交付金	9,511	0.0	9,511	0.1	市町村たばこ税	294,825	6.9	-	
地方交付税	7,940,512	36.5	7,154,656	59.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	7,154,656	32.9	7,154,656	59.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	785,856	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	151,552	3.6	-	
(一般財源計)	12,896,689	59.3	12,051,099	99.6	法定目的税	151,552	3.6	-	
交通安全対策特別交付金	6,799	0.0	6,799	0.1	入湯税	91,818	2.2	-	
分担金・負担金	235,136	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	499,142	2.3	19,164	0.2	都市計画税	59,734	1.4	-	
手数料	44,722	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,831,899	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,822,975	8.4	-	-	合計	4,253,098	100.0	22,893	
財産収入	103,864	0.5	17,494	0.1					
寄附金	5,264	0.0	-	-					
繰入金	347,527	1.6	-	-					
繰越金	528,169	2.4	-	-					
諸収入	266,747	1.2	565	0.0					
地方債	2,147,558	9.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	766,458	3.5	-	-					
歳入合計	21,736,491	100.0	12,095,121	100.0					

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	98.3	91.5	98.1	90.6
市町村民税	98.3	92.9	98.1	92.4
純固定資産税	98.0	89.1	97.8	87.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,631,751	実質収支	-143,236
下水道	256,630	再差引収支	-467,820
上水道	6,600	加入世帯数(世帯)	8,327
工業用水道	-	被保険者数(人)	14,457
交通	-	被保険者	87
国民健康保険	668,253	1人当り	140
その他	1,700,268	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	140
		保険給付費	361

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	178,992	0.9	-	178,992	
総務費	2,486,357	12.0	50,216	2,198,105	
民生費	7,173,176	34.5	150,860	3,515,031	
衛生費	1,246,351	6.0	118,742	1,026,455	
労働費	74,467	0.4	-	400	
農林水産業費	1,002,556	4.8	240,948	489,955	
商工費	762,392	3.7	77,467	404,396	
土木費	2,286,895	11.0	1,687,356	755,117	
消防費	884,738	4.3	189,954	719,361	
教育費	1,881,130	9.1	312,219	1,516,702	
災害復旧費	60,013	0.3	-	51,081	
公債費	2,725,122	13.1	-	2,639,151	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,762,189	100.0	2,827,762	13,494,746	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,646,332	51.3	7,305,277	7,230,959	56.2
人件費	3,757,265	18.1	3,508,075	3,498,831	27.2
うち職員給	2,299,493	11.1	2,077,483	-	-
扶助費	4,163,945	20.1	1,158,051	1,092,977	8.5
公債費	2,725,122	13.1	2,639,151	2,639,151	20.5
元利償還金	2,725,122	13.1	2,639,151	2,639,151	20.5
うち元金	2,440,878	11.8	2,354,907	2,354,907	18.3
うち利子	284,244	1.4	284,244	284,244	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,228,082	34.8	5,571,823	4,294,478	33.4
物件費	2,331,440	11.2	1,567,158	1,356,686	10.5
維持補修費	82,474	0.4	69,601	69,601	0.5
補助費等	1,735,306	8.4	1,266,158	993,919	7.7
うち一部事務組合負担金	831,660	4.0	831,660	768,789	6.0
繰出金	2,625,151	12.6	2,260,876	1,872,806	14.6
積立金	426,311	2.1	406,014	-	-
投資・出資金・貸付金	27,400	0.1	2,016	1,466	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,887,775	13.9	617,646	-	-
うち人件費	200,525	1.0	171,564	-	-
普通建設事業費	2,827,762	13.6	566,565	-	-
うち補助	972,803	4.7	30,946	-	-
うち単独	1,754,808	8.5	532,768	-	-
災害復旧事業費	60,013	0.3	51,081	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,762,189	100.0	13,494,746	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鹿児島県指宿市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,764	20,790	974	842	24	23,786	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,764	20,790	974	842		23,786	実質赤字額

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 指宿市国民健康保険特別会計	7,547	7,690	▲ 143	▲ 143	595	-	-	-	
2 指宿市介護保険特別会計	4,531	4,405	125	125	607	-	-	-	
3 指宿市後期高齢者医療特別会計	612	609	4	4	215	-	-	-	
4 指宿市水道事業	721	644	78	119	7	2,137	-	-	法適用企業
5 指宿市温泉配給事業特別会計	46	45	1	1	-	4	-	-	法非適用企業
6 指宿市公共下水道事業特別会計	1,490	1,475	15	15	257	4,457	2,055	-	法非適用企業
7 指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計	215	214	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
計 公営企業会計等				122		6,598	2,055		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 指宿南九州消防組合	3,050	3,031	20	20	-	2,030	1,549	
2 指宿広域市町村圏組合	886	875	11	11	61	3,144	2,352	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				31		5,174	3,901	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 指宿市土地開発公社	1	925	6	-	-	-	-	1,150	556
2 指宿温泉まちづくり公社	9	91	51	-	-	-	-	-	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	2,853,748	2,722,964	2,725,122	25.					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

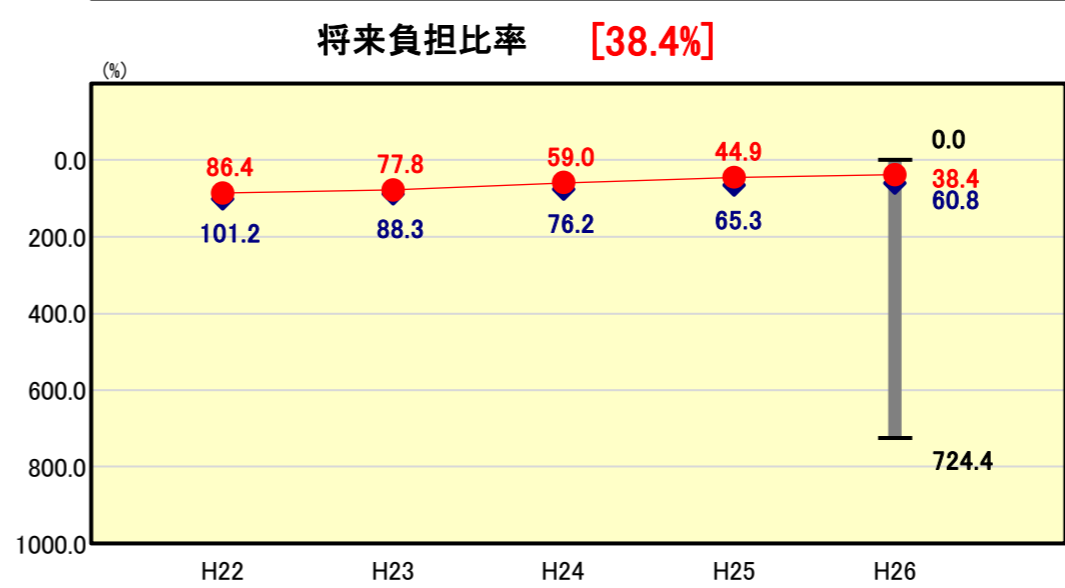
鹿児島県指宿市

人口	43,406	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,180	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	21,736,491	千円	将来負担比率	38.4	%
歳出総額	20,762,189	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	841,931	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,678,836	千円			
地方債現在高	23,785,911	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

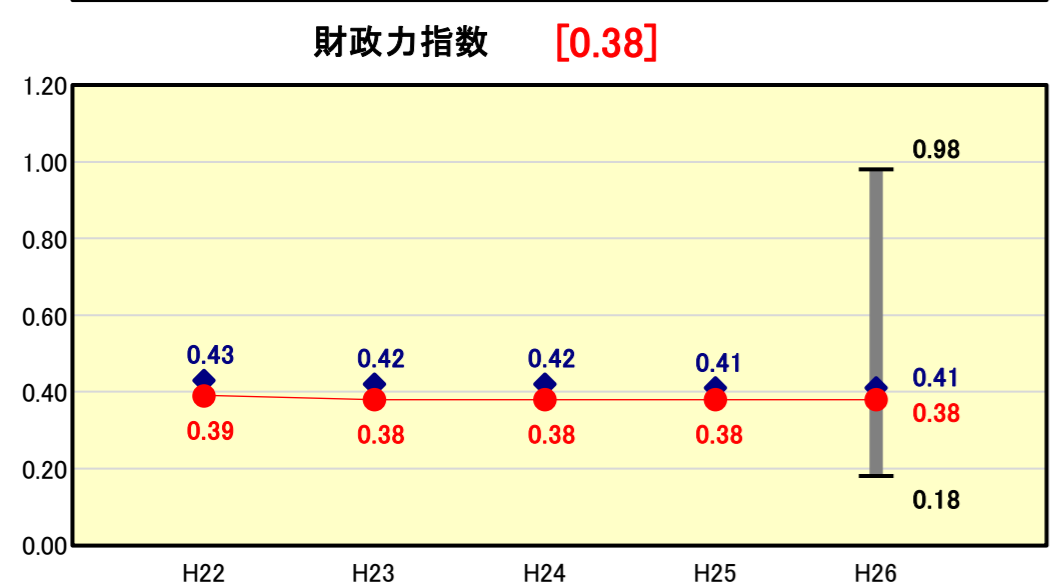


類似団体内順位 55/172 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

将来負担比率の分析欄

将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、また、充当可能基金残高が増加したことなどにより、全体として比率が減少した。しかしながら、組合等負担等見込額については、広域組合の汚泥処理センター・新ゴミ処理施設建設事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に係る起債借入等により、今後も増加することが予定されていることから、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

財政力

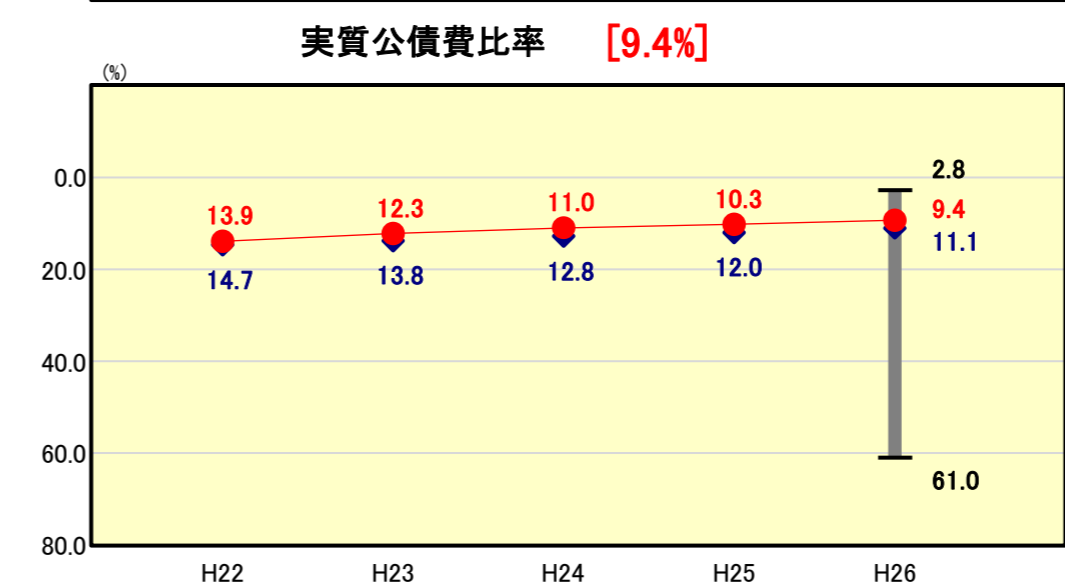


類似団体内順位 91/172 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷により個人・法人税の大幅な増収は見込めない中、扶助費等の義務的経費は年々増加しており、財政力指数は0.38前後を推移し、類似団体平均水準より低い。指宿市行財政改革行動計画で掲げた具体的な取り組みである歳入の確保策の中の市税等の前年度を上回る収納率(平成26年度:91.5%)向上への取り組みや、未利用財産の売却、また、歳出の抑制として掲げた外部委託等の推進の一つとして、給食センターの民営化を平成27年9月に実施するなど、持続可能な財政構造の構築に努める。

公債費負担の状況

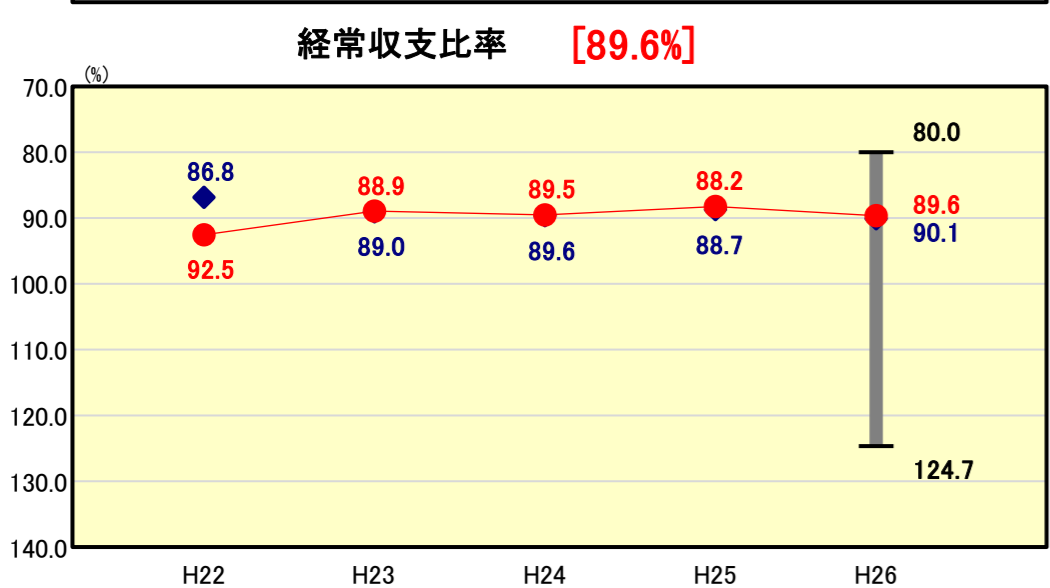


類似団体内順位 58/172 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄

公債費抑制のため、地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制したことにより、類似団体平均水準より下回っている。また今後も、一部事務組合の起こす地方債に充てるための負担金等の経費が増加することが予定されていることから、指宿市行財政行動計画に基づき地方債発行の抑制策を継続して取り組み、比率の水準の抑制に努める。

財政構造の弾力性

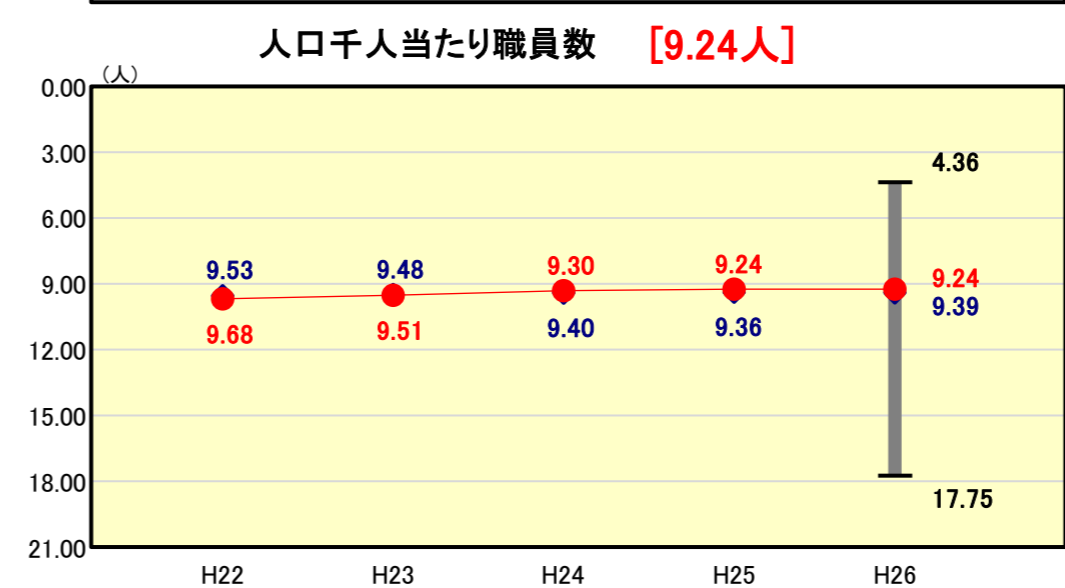


類似団体内順位 69/172 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

経常収支比率の分析欄

平成25年7月から国の人事院勧告に基づいた給与特例減額による人件費の削減、平成24年度までの第二次集中改革プランで掲げた歳出の抑制策とした公債費の縮減のため、地方債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことなどにより、経常収支比率は89.6%と類似団体平均水準より低い。今後も平成25年度に策定した指宿市行財政改革行動計画に基づき経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

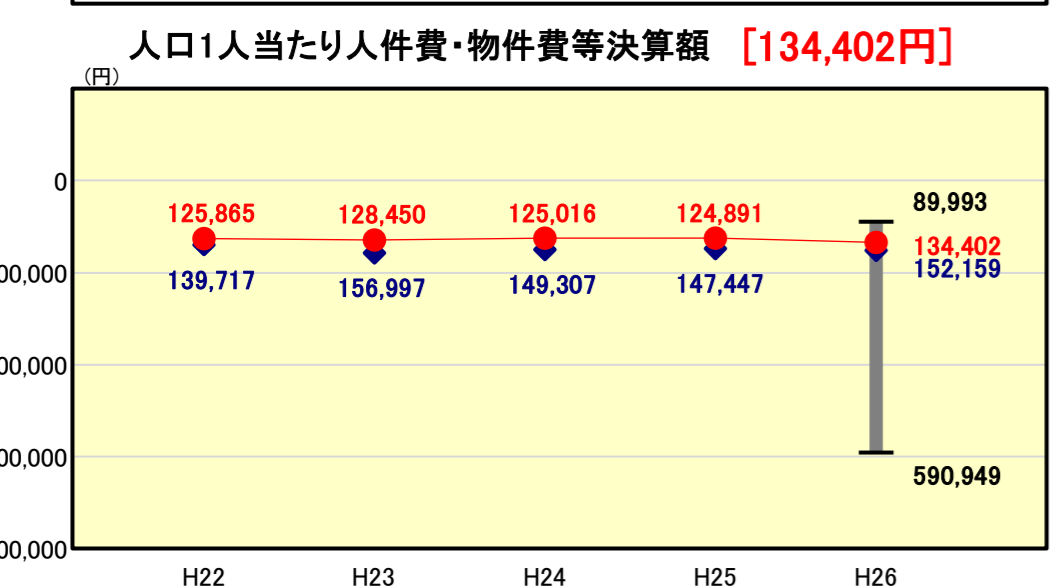


類似団体内順位 81/172 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画等に基づき職員数の削減を図ってきたことから、職員数は類似団体平均水準より低い。今後も、事務事業や組織機構の見直しを進めながら、より適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

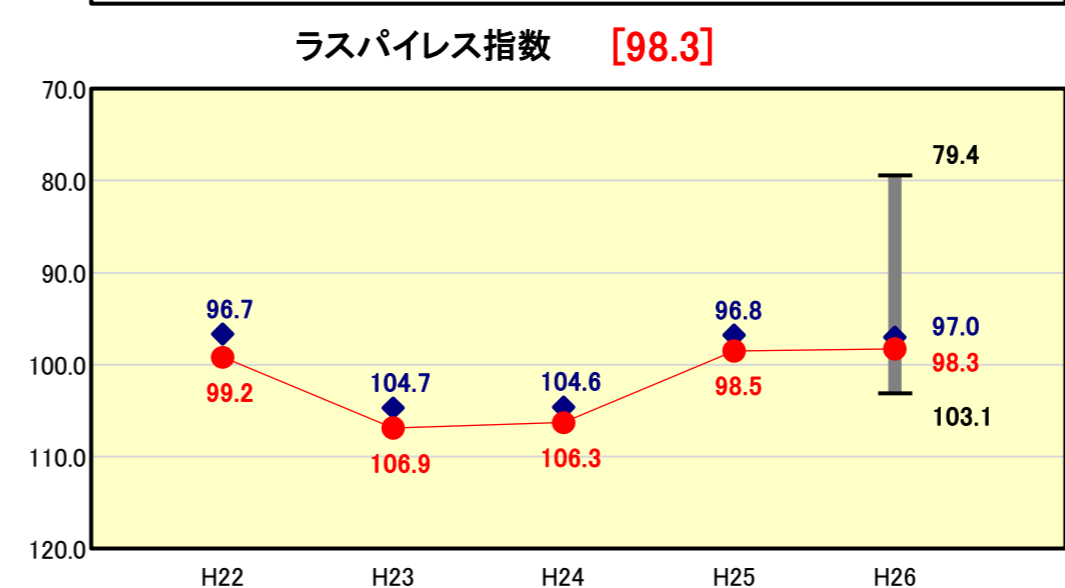


類似団体内順位 62/172 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均水準より低い要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 118/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

適切な給与体系により、ラスパイレース指数は全国市平均以下である。今後は、平成28年4月に導入を予定している人事評価制度の適切な運用により、更なる給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

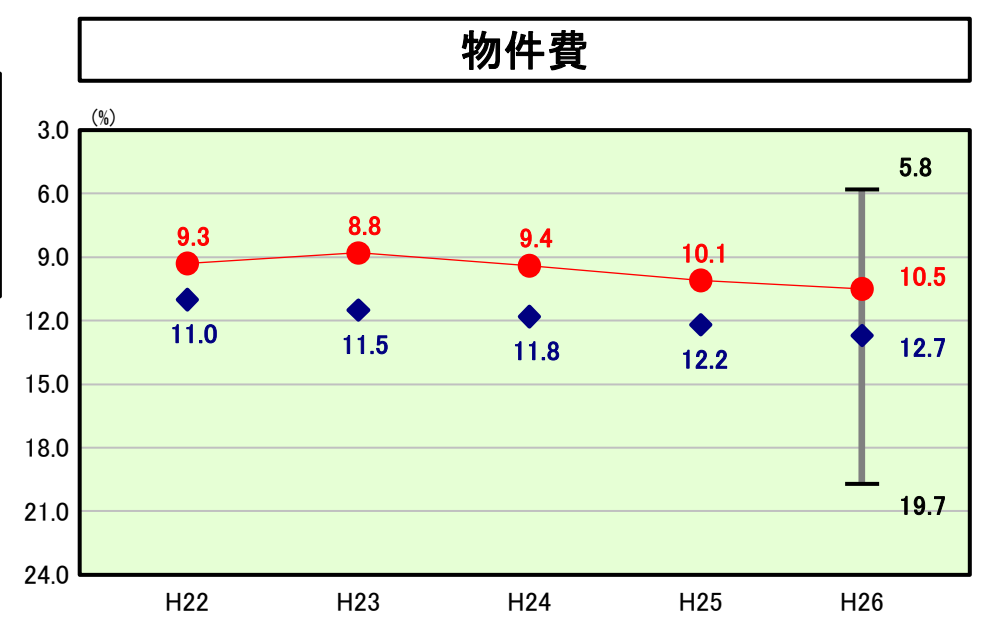
鹿児島県指宿市

経常収支比率の分析

人口	43,406	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,180	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	148.84	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	21,736,491	千円	将来負担比率	38.4	%
歳出総額	20,762,189	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	841,931	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,678,836	千円			

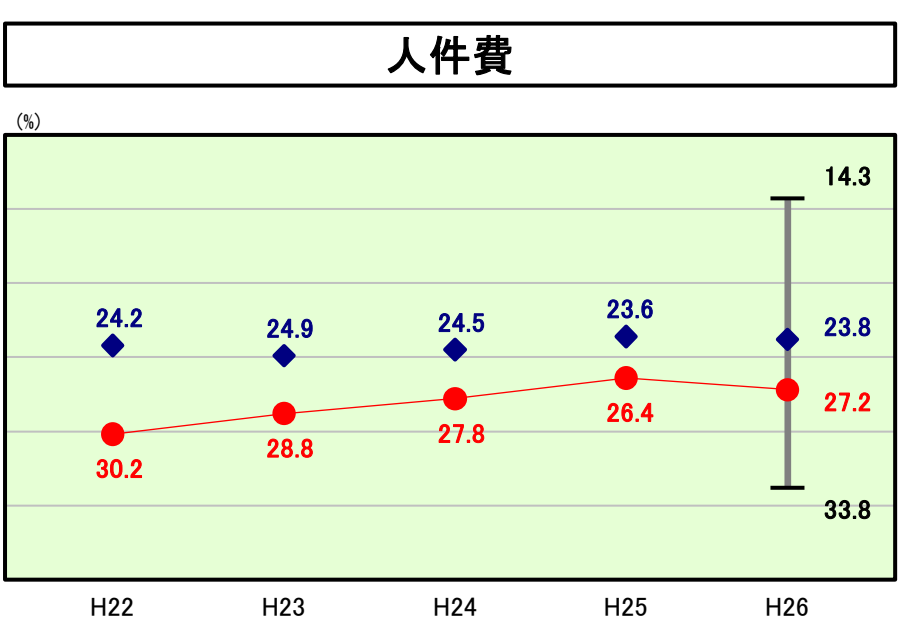


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



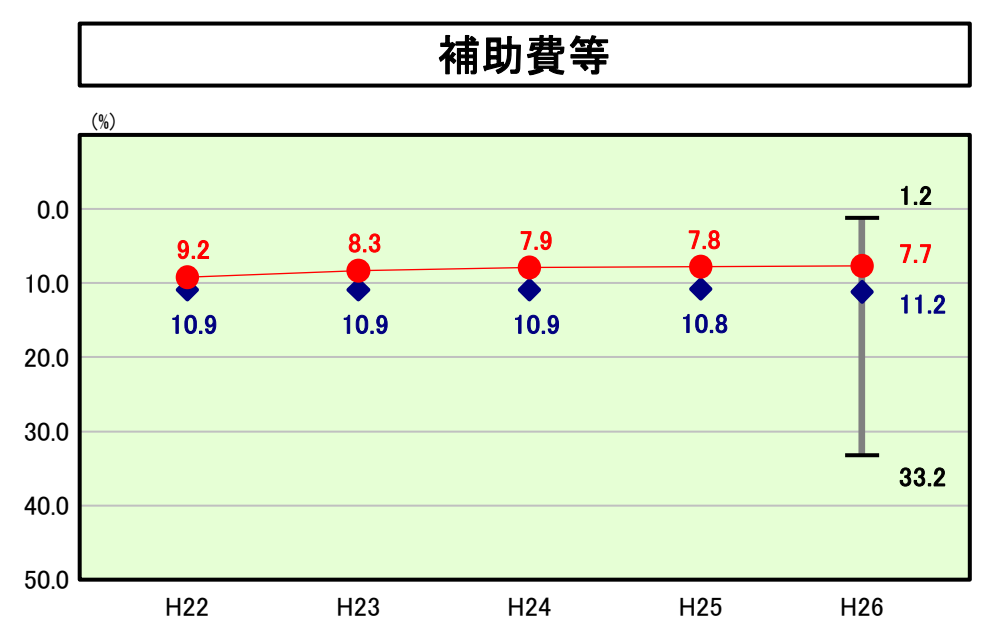
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、体育施設の指定管理の導入により、人件費から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。また、電気料金改定による値上げも一因している。今後も指定管理制度の導入を進めていくことで、競争に伴うコスト削減が出てくることが見込まれる。施設の維持管理については、無駄を洗い出し効率的な運営に努める。



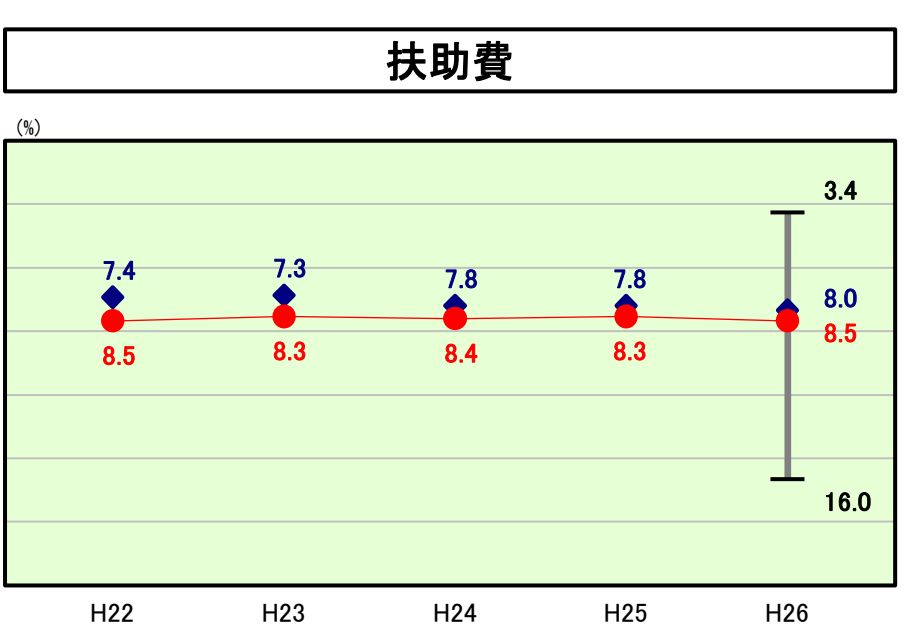
人件費の分析欄

経常収支比率の人件費分が類似団体平均水準や全国・県平均と比較して高くなっており、改善を図っていく必要がある。具体的には、持ち家に対する住居手当の廃止など給与制度については是正や定員管理による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



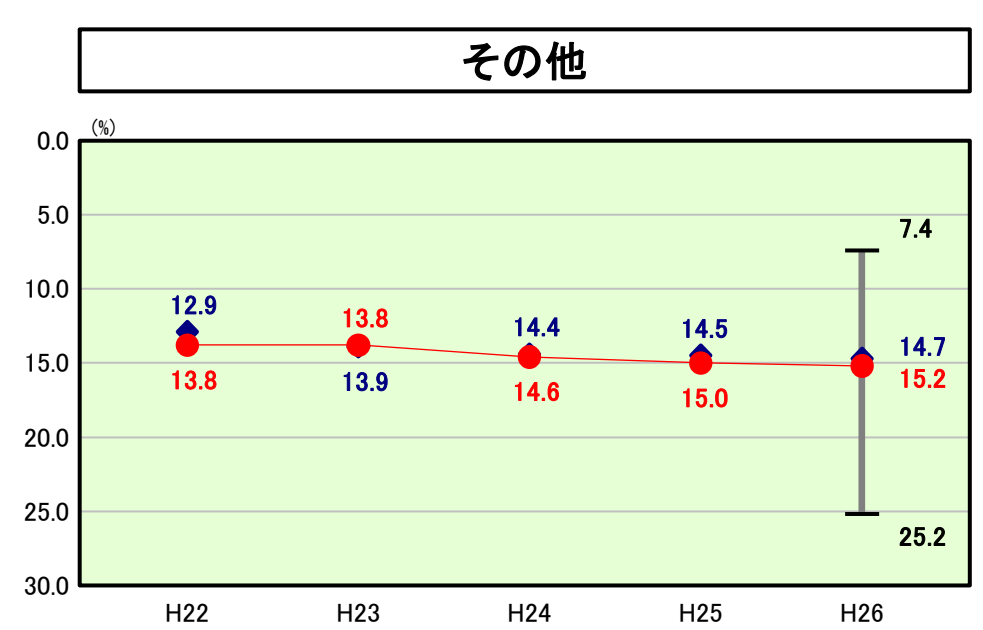
補助費等の分析欄

後期高齢者医療制度に係る療養給付費負担金など、補助費等に係る経常収支比率は県平均より高い。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、給付費等に係る経費の縮減と健康寿命の延伸に努める。



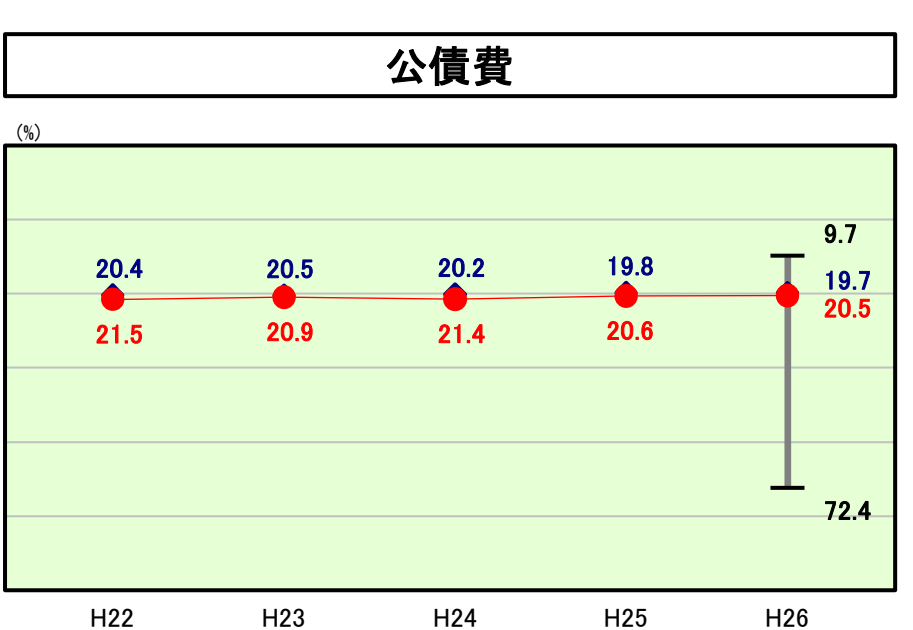
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均水準より高く、かつ増加傾向にある。消費税増税に伴う各種施策により、今後更に増加することが予想されることから、資格審査等の適正化や各種手当への加算等の見直しを進めていくことで、扶助費の抑制に努める。



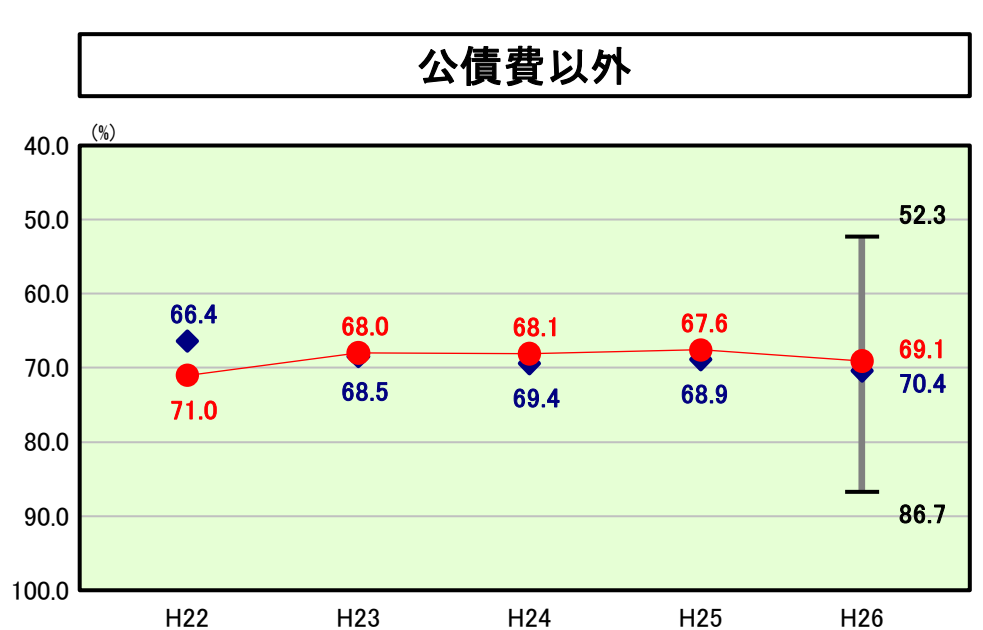
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均水準をはじめ、全国・県平均より高い主な要因は、国民健康保険特別会計の財政悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっているためである。保険者の県への移行を踏まえ、国民健康保険税の徴収率の向上に努めるなど財政基盤、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率に占める割合が類似団体平均水準より高く、その負担は非常に重いものになっている。また今後、公共施設の耐震化・老朽化対策等が集中することから、公債費のピークは平成28～29年度と見込まれ、さらに一部事務組合などの地方債の元利償還金に係る負担金など公債費に類似した経費も嵩むことから、その間、非常に厳しい財政運営が予想される。そのため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努めることとしている。



公債費以外の分析欄

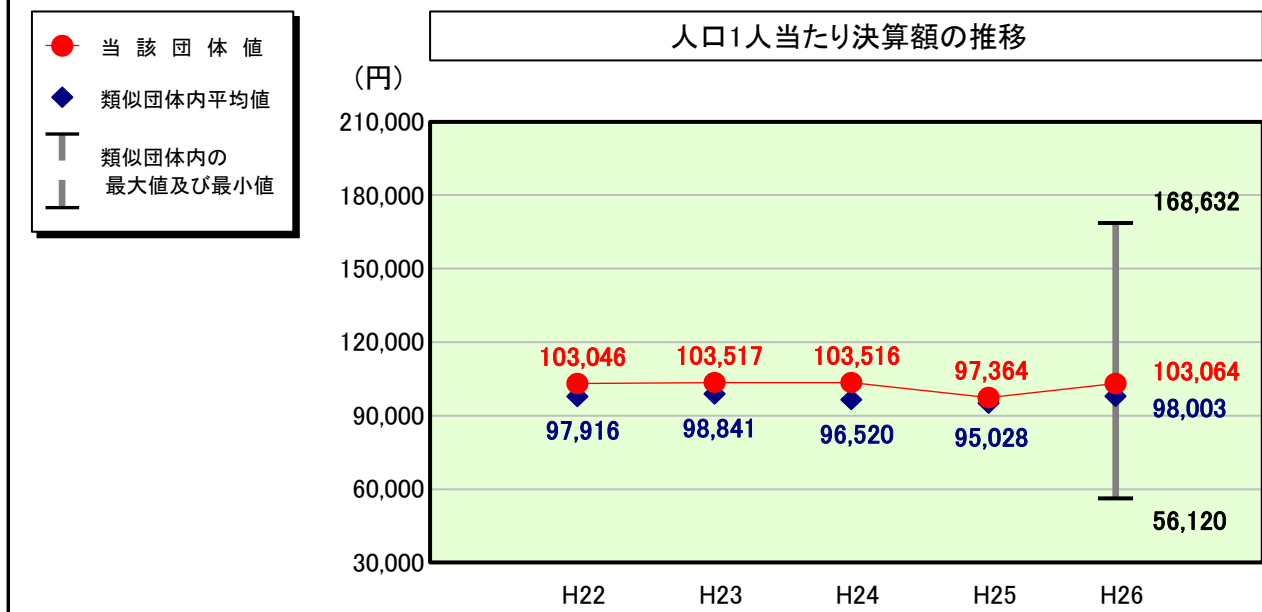
平成25年度と比較し1.5ポイント高いのは、給与特例減額の終了及び人事院勧告による職員給与等の増や、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金などが挙げられる。また今後、一部事務組合の各種施設建設等に伴う負担金の増や公共施設の耐震化・老朽化対策等などの大型事業の実施も見込まれていることから、人件費や扶助費、物件費等の支出の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県指宿市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



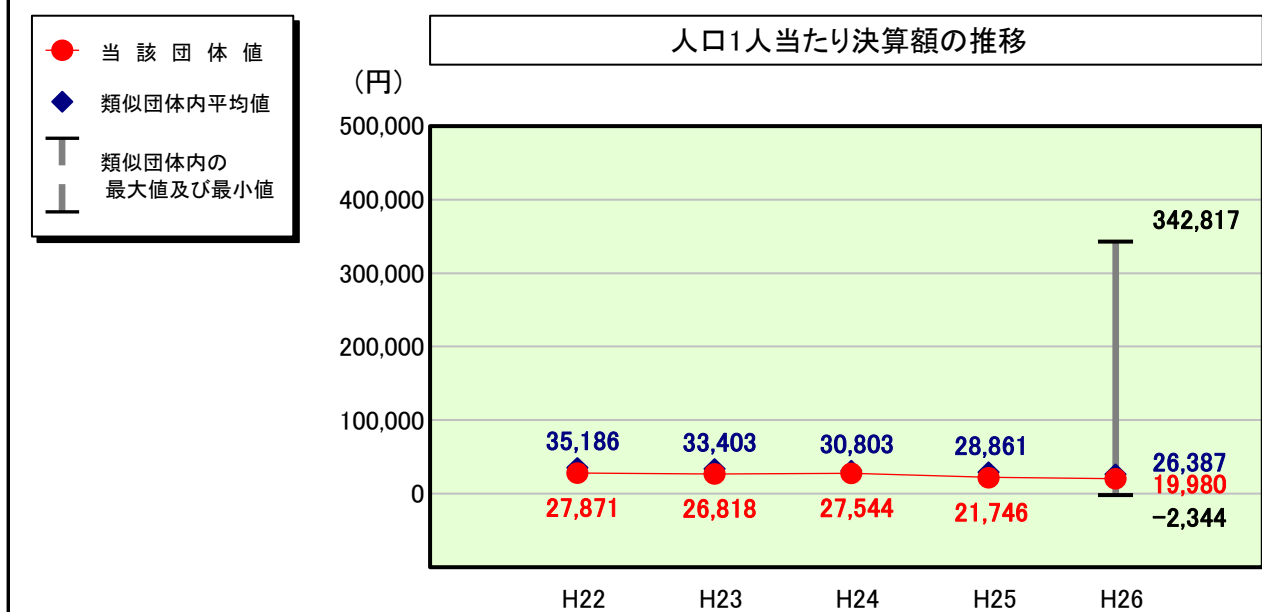
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,757,265	86,561	84,248	2.7
賃金(物件費)	282,213	6,502	7,169	▲ 9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	569,865	13,129	9,152	43.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	201,591	4,644	3,652	27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,525	4,620	2,134	116.5
▲退職金	▲ 537,869	▲ 12,392	▲ 9,248	34.0
合計	4,473,590	103,064	98,003	5.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.24	9.39	▲ 0.15
ラスパイレス指数	98.3	97.0	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

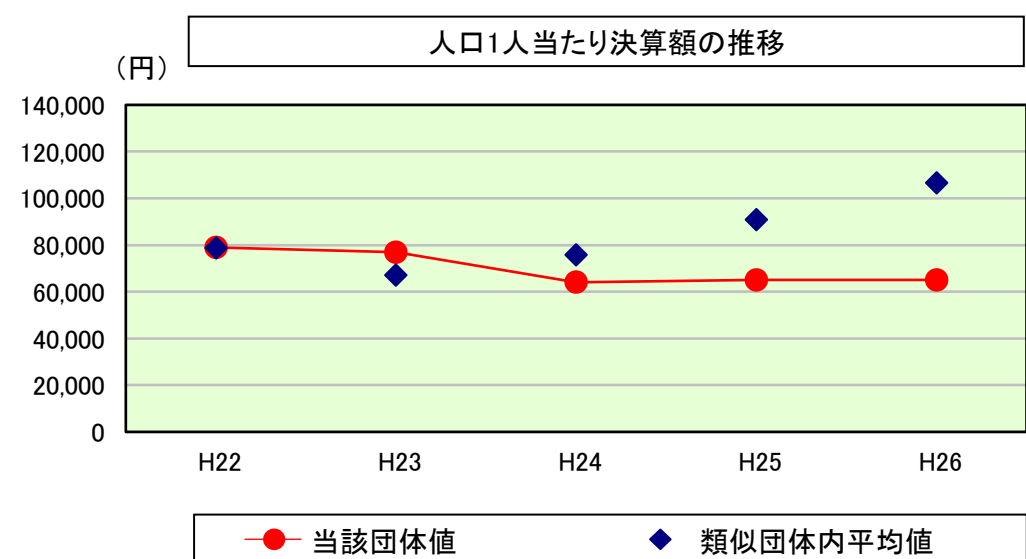


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,725,122	62,782	64,926	▲ 3.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	215,361	4,962	18,007	▲ 72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,713	1,053	3,275	▲ 67.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	23,678	546	1,233	▲ 55.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 138,251	▲ 3,185	▲ 4,280	▲ 25.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,004,354	▲ 46,177	▲ 56,807	▲ 18.7
合計	867,269	19,980	26,387	▲ 24.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

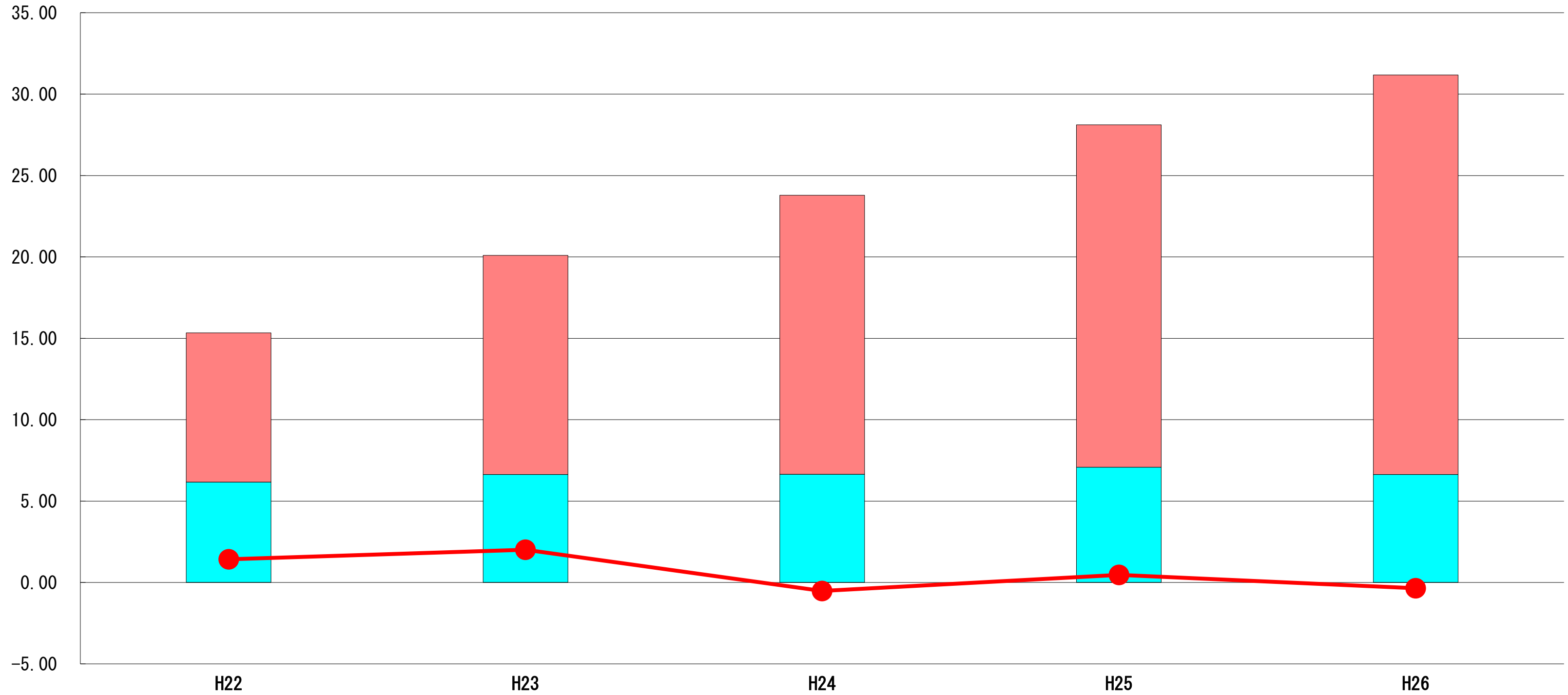
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,530,785	78,962	3.6	78,670	3.1	0.5
うち単独分	1,658,946	37,100	▲ 23.4	38,094	▲ 7.3	▲ 16.1
H23	3,407,160	76,927	▲ 2.6	67,201	▲ 14.6	12.0
うち単独分	2,045,689	46,187	24.5	35,210	▲ 7.6	32.1
H24	2,823,604	64,053	▲ 16.7	75,709	12.7	▲ 29.4
うち単独分	1,621,024	36,773	▲ 20.4	35,212	0.0	▲ 20.4
H25	2,857,431	65,052	1.6	90,961	20.1	▲ 18.5
うち単独分	1,647,552	37,508	2.0	37,720	7.1	▲ 5.1
H26	2,827,762	65,147	0.1	106,614	17.2	▲ 17.1
うち単独分	1,754,808	40,428	7.8	45,545	20.7	▲ 12.9
過去5年間平均	3,089,348	70,028	▲ 2.8	83,831	7.7	▲ 10.5
うち単独分	1,745,604	39,599	▲ 1.9	38,356	2.6	▲ 4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.16	13.46	17.14	21.04	24.54
 実質収支額		6.17	6.64	6.65	7.08	6.64
 実質単年度収支		1.42	2.01	▲ 0.52	0.47	▲ 0.35

分析欄

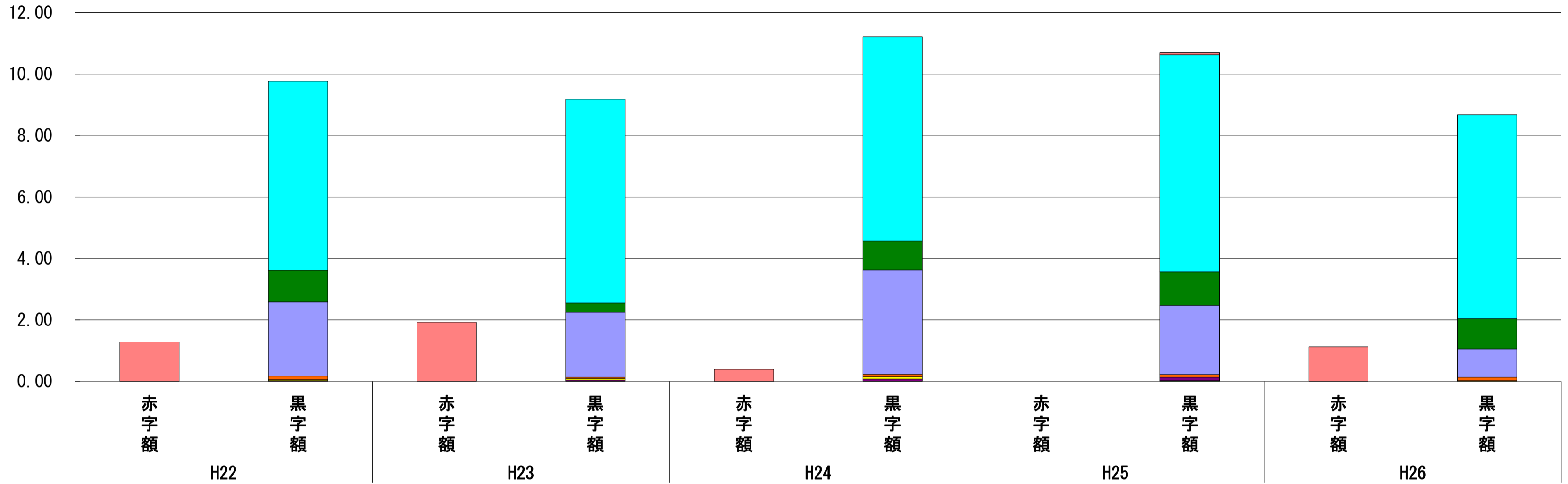
指宿市行政改革大綱及びその実施計画である「指宿市集中改革プラン」を策定し、効率的かつ効果的な行財政運営を行った結果、平成21年度では標準財政規模の5%しかなかった財政調整基金を25%まで増額することができた。今後も財政調整基金の残高の標準財政規模に対する割合を20%以上とするよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

鹿児島県指宿市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		▲ 1.28	▲ 1.92	▲ 0.39	0.06	▲ 1.12
一般会計		6.16	6.64	6.64	7.07	6.64
介護保険特別会計		1.03	0.30	0.95	1.09	0.98
指宿市水道事業		2.41	2.12	3.39	2.25	0.93
指宿市公共下水道事業特別会計		0.11	0.04	0.08	0.09	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.08	0.00	0.02
指宿市唐船峡そうめん流し事業特別会計		0.02	0.03	0.06	0.11	0.00
指宿市温泉配給事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

国民健康保険特別会計を除く全会計は黒字であるが、国民健康保険特別会計は、少子高齢化及び医療の高度化に伴う医療費の伸びに伴い保険給付費が年々増加し、平成22年度から特別会計内で財源を賄えない状況にあることから、各種施策を通して市民の健康増進を図るとともに、保険者の県への移行を踏まえ、国民健康保険税の徴収率の向上を図るなど、財政運営の健全化に努める。

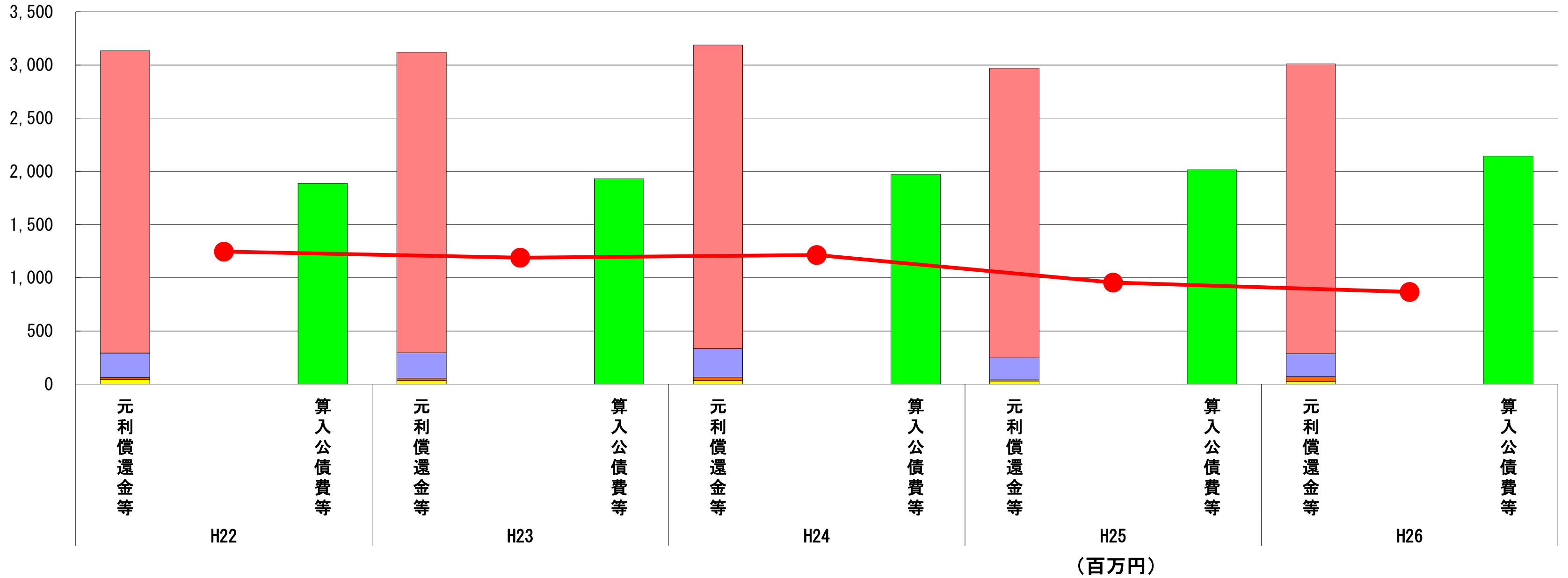
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,842	2,825	2,854	2,723	2,725
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	238	267	206	215
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	19	32	12	46
	債務負担行為に基づく支出額		44	37	34	29	24
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,888	1,931	1,973	2,015	2,143
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,246	1,188	1,214	955	867

分析欄

公債費抑制のため、市債発行額を償還元金の範囲内に抑制してきたことから元利償還金は減少傾向にある。また、交付税措置率の高い財政運営上有利な起債を活用することで、算入公債費等は増加していることから、実質公債費比率の分子が減少することで、実質公債費比率も低下している。しかし今後、公共施設等の耐震化や老朽化対策事業が集中することから、公債費のピークが平成28年～29年度と見込まれる。そのため、地方債発行を伴う普通建設事業の計画的な実施により抑制に努める。

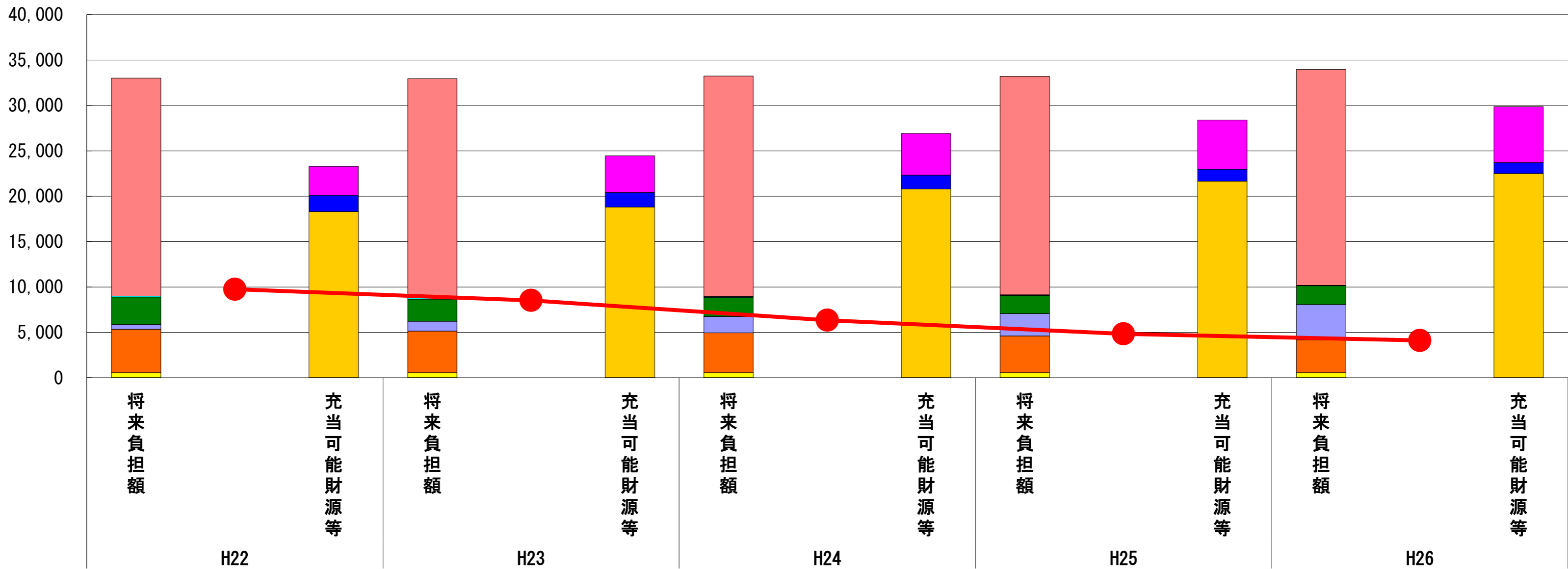
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県指宿市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,037	24,166	24,299	24,079	23,786
	債務負担行為に基づく支出予定額		114	116	100	85	69
	公営企業債等繰入見込額		2,990	2,455	2,128	1,995	2,055
	組合等負担等見込額		535	1,073	1,769	2,454	3,901
	退職手当負担見込額		4,796	4,583	4,415	4,069	3,611
	設立法人等の負債額等負担見込額		553	558	539	543	559
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,161	4,011	4,584	5,433	6,173
	充当可能特定歳入		1,828	1,610	1,524	1,334	1,193
	基準財政需要額算入見込額		18,291	18,820	20,804	21,630	22,507
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,747	8,508	6,338	4,828	4,108

分析欄

将来負担額として一部事務組合負担等見込額が増加しているが、充当可能財源等の充当可能基金が増加していること等で将来負担比率は減少している。一部事務組合負担等見込額は、広域事務組合の汚泥処理センター・新ゴミ処理施設整備事業及び消防組合の消防無線デジタル化・消防庁舎建設事業に伴う起債借入計画があり、今後も負担等の見込額が増加する予定であることから、将来負担比率を増加させないために、充当可能な基金の増額確保に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。